

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
【株式の総数】	26
【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	27
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	29
(4) 【ライツプランの内容】	29
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	29
(6) 【所有者別状況】	29
(7) 【大株主の状況】	30
(8) 【議決権の状況】	31
【発行済株式】	31
【自己株式等】	31
(9) 【ストックオプション制度の内容】	31

2	【自己株式の取得等の状況】	32
	【株式の種類等】	32
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	32
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	32
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	33
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	33
3	【配当政策】	34
4	【株価の推移】	34
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	34
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	34
5	【役員の状況】	35
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
	(2) 【監査報酬の内容等】	43
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	43
	【その他重要な報酬の内容】	43
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	43
	【監査報酬の決定方針】	43
第5	【経理の状況】	44
1	【連結財務諸表等】	45
	(1) 【連結財務諸表】	45
	【連結貸借対照表】	45
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	47
	【連結損益計算書】	47
	【連結包括利益計算書】	48
	【連結株主資本等変動計算書】	49
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	51
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	53
	【追加情報】	55
	【注記事項】	56
	【セグメント情報】	74
	【関連情報】	76
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	76
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	76
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	76
	【関連当事者情報】	77
	【連結附属明細表】	80
	【社債明細表】	80
	【借入金等明細表】	81

【資産除去債務明細表】	81
(2) 【その他】	81
2 【財務諸表等】	82
(1) 【財務諸表】	82
【貸借対照表】	82
【損益計算書】	84
【株主資本等変動計算書】	85
【重要な会計方針】	87
【表示方法の変更】	88
【追加情報】	88
【注記事項】	89
【附属明細表】	93
【有価証券明細表】	93
【株式】	93
【有形固定資産等明細表】	93
【引当金明細表】	93
(2) 【主な資産及び負債の内容】	94
(3) 【その他】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第4期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	245,062	224,613	225,273	233,195
経常利益 (百万円)	9,245	6,734	6,231	8,434
当期純利益 (百万円)	4,076	2,950	2,410	3,482
包括利益 (百万円)	-	-	2,825	3,131
純資産額 (百万円)	50,860	48,317	50,320	52,266
総資産額 (百万円)	73,982	75,912	79,336	86,529
1株当たり純資産額 (円)	756.23	792.53	826.55	864.54
1株当たり当期純利益 (円)	63.96	45.87	41.69	59.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	45.49	37.57	53.63
自己資本比率 (%)	67.0	60.4	60.2	58.7
自己資本利益率 (%)	8.9	6.2	5.2	7.1
株価収益率 (倍)	7.9	16.5	17.9	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,622	3,120	8,131	10,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,196	1,198	4,188	972
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,551	2,551	1,055	2,229
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,781	28,114	30,970	37,922
従業員数 (人)	3,259	5,043	5,108	5,061
(外、平均臨時雇用者数)	(2,523)	(2,441)	(4,842)	(6,076)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)(平成21年4月1日付でテンプスタッフ・ピープル(株)へ商号変更)の経営統合に伴い、株式移転により平成20年10月1日付で共同持株会社として設立されました。本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、当社の第1期の連結経営成績は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ(株)の通期業績をベースに、ピープルスタッフ(株)の平成20年10月～平成21年3月までの業績を連結したものであります。

3. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	2,378	4,110	5,277	6,588
経常利益 (百万円)	2,058	1,540	2,299	3,584
当期純利益 (百万円)	2,045	862	2,285	3,470
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	65,521	65,521	65,521	65,521
純資産額 (百万円)	40,698	34,811	36,764	39,686
総資産額 (百万円)	40,836	41,248	44,972	45,150
1株当たり純資産額 (円)	621.15	602.04	635.82	676.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11 (-)	12 (6)	12 (6)	14 (6)
1株当たり当期純利益 (円)	31.21	13.41	39.53	59.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	13.30	35.62	53.44
自己資本比率 (%)	99.7	84.4	81.7	87.9
自己資本利益率 (%)	5.2	2.3	6.4	9.1
株価収益率 (倍)	16.3	56.4	18.9	13.2
配当性向 (%)	35.2	89.5	30.4	23.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	55 (1)	52 (1)	49 (1)	54 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成20年10月1日付にて、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)（現：テンプスタッフ・ピープル(株)、以下同じ。）の株式移転により、両社を完全子会社とする持株会社として設立されました。当社設立並びに当連結会計年度末までの沿革は以下のとおりであります。

年 月	事 項
平成20年4月	テンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)（現：テンプスタッフ・ピープル(株)、以下同じ。）両社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、株式移転による共同持株会社を設立に関する「統合契約書」締結について決議
平成20年5月	テンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)両社の取締役会において、株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を決議、並びに「株式移転計画」を作成
平成20年6月	テンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議
平成20年10月	テンプホールディングス(株)設立、東京証券取引所に株式を上場
平成21年3月	専門職種の強化、販売職の事業強化を目指して(株)サポート・エーの株式を取得し、子会社化
平成21年4月	グループ体制整備の一環として、ピープルスタッフ(株)をテンプスタッフ・ピープル(株)に社名変更、テンプスタッフ(株)より同社へ東海地域の事業を吸収分割・統合し、東海地域の営業体制を一本化
平成21年5月	専門職種の強化を目的としてテンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)の株式を追加取得し、子会社化 主力事業の補完並びに収益基盤の強化を目的とした再就職支援事業拡充を目指し、日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の株式を取得し、子会社化
平成21年7月	主力事業並びに収益基盤の強化を目的として、富士ゼロックスキャリアネット(株)の株式を取得し子会社化、テンプスタッフ・クロス(株)に社名変更し営業開始
平成21年11月	中期経営戦略の一つである「専門分野への積極展開」を目的とし、(株)日本テクシードと資本業務提携契約を締結、同社株式に対する公開買付けの結果、子会社化
平成22年5月	中期経営戦略の一つである「グローバル市場への積極展開」を目的とし、従前から協力関係にある米国の人材サービス会社であるケリーサービス (Kelly Services, Inc.) と同社の株式買取契約の締結し株式を取得、協力関係強化に向けた協議開始
平成23年1月	アウトソーシング事業のサービスラインナップ強化を目指して(株)ハウコム(株)の株式を取得し、子会社化 サービスラインナップ強化並びにアウトソーシング事業の事業基盤強化を目指し、東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)の株式を取得し、子会社化
平成23年8月	技術系人材サービスの連携強化並びに専門事業領域における技術系人材基盤の強化、またそれに向けた経営資源の最適化を目的とし、(株)日本テクシードを株式交換により完全子会社化
平成23年11月	主力事業並びに収益基盤の強化を目的として(株)コベルコパーソネルの株式を取得し、子会社化 主力事業の補完並びに専門職種の強化を目指し、(株)日経スタッフの株式を取得し子会社化、テンプスタッフ・メディア(株)に社名変更し営業開始

(注) テンプスタッフ・ドレーク・ビーム・モリン(株)は、平成24年4月1日付にてテンプスタッフキャリアコンサルティング(株)へ社名変更しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合人材サービスを提供しており、当社、連結子会社46社及び関連会社1社により構成されております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせ専門特化し、より多くのノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社と特定の地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルなサービス展開を目指す地域事業会社を、経済動向や地域環境に合わせバランスよく展開していくことによりグループ全体の事業拡大を目指しております。

当社グループは提供するサービスの特性から、セグメントを「人材派遣、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」としております。当社グループの各セグメントにおける主な事業内容は次のとおりであります。

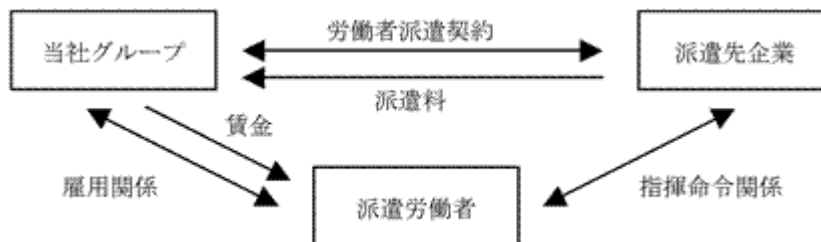
(1) 人材派遣、人材紹介事業

人材派遣

当社グループでは昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づいて厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受け、当該事業を行っております。

労働者派遣を行うにあたっては、派遣での就業を望む労働者を広く募集し、当社グループが定めた登録基準及び登録手続きに則って登録した労働者（以下「登録者」という。）の中から、企業の依頼内容（期間・業務内容・必要とされる経験や能力等）に適した登録者を選り、企業と当社グループとの間で労働者派遣契約（期間・業務内容等を定めるもの）を締結し、かつ、登録者と当社グループとの間で期間を定めた雇用契約（期間・業務内容・就業条件等を定めるもの）を締結したうえで企業に派遣しております。労働者派遣は、派遣労働者の雇用者（当社グループ）と使用者（派遣先企業）が異なることが特徴であり、派遣労働者は派遣先企業での就業において派遣先企業から指揮命令を受け、労働者派遣契約で定めた業務を行います。

当社グループと派遣先企業、派遣労働者の関係は次の図のようになります。



労働者派遣の対象となる職種（労働者派遣を行うことが可能な業務）は労働者派遣法によって定められており、現在では一部を除いて原則自由化されています。当社グループでは、事務職はもちろん、技術職や営業職、研究開発職などに幅広く対応しており、対応職種に応じ、以下の5つに区分しております。

() オフィスクラーク

オフィスで必要とされる事務職のうち、OA機器操作や各種書類作成事務、受付、ファイリング等であり、当社グループにおいては、主にテンプスタッフ(株)やテンプスタッフ・ピープル(株)が、この分野の職種に対応しております。

() テクニカルクラーク

オフィスで必要とされる事務職のうち、資格や比較的高度な専門スキルを必要とする事務職であり、金融事務や貿易事務、経理、研究開発、通訳・翻訳等であり、当社グループにおいては、主にテンプスタッフ(株)やテンプスタッフ・ピープル(株)が、この分野の職種に対応しております。

() ITプロフェッショナル

IT（インフォメーション・テクノロジー）関連のシステムエンジニアやプログラマー、ネットワークエンジニア、CADオペレーター等であり、当社グループにおいては、主にテンプスタッフ・テクノロジー(株)が、この分野の職種に対応しております。

() 営業・販売職

店舗における接客及び販売、ルートセールス等の営業職、セールスプロモーション等であります。当社グループにおいては、テンプスタッフ(株)やパーソナル(株)、テンプスタッフSP(株)が、主としてこの分野の職種に対応しております。

() その他

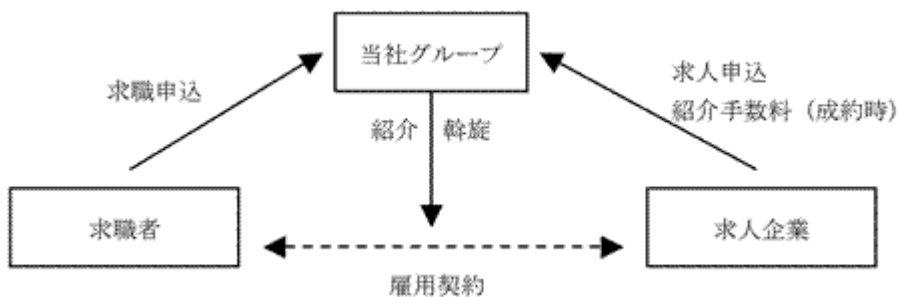
その他は、主として、労働者派遣法の改正（規制緩和）によって新たに派遣が可能になった上記区分に含まれない職種等であります。

人材紹介

当社グループでは昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け、当該事業を行っております。

有料職業紹介を行うにあたっては、企業に直接雇用されることを望む労働者（以下「求職者」という。）を広く募集し、企業の求人依頼における諸条件（業務内容・必要とされる経験や能力、雇用条件等）と求職者の希望条件とを照合し、求人企業へ求職者を紹介（斡旋）しております。求人企業と求職者の間で面接等を行った結果、双方の合意によって雇用契約が成立した場合、当社グループは求人企業から対価（紹介手数料）を得ます。

当社グループと求人企業、求職者の関係は次の図のようになります。



有料職業紹介の対象となる業務は職業安定法によって定められており、港湾業務や建設業務を除く業務とされています。企業からの求人は、IT関連技術職や営業職、研究職などの専門職や管理職が多い傾向にあり、当社グループでは主にこれらの職種を取り扱っております。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ・キャリア(株)やパーソナル(株)が当該事業を行っております。

なお、当社グループでは、平成12年12月の法改正によって解禁された紹介予定派遣（労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみ行うことが出来る、有料職業紹介を予定して行う労働者派遣）も行っております。

(2) R&Dアウトソーシング事業

当社グループが行うR&Dアウトソーシング事業（Research & Development Outsourcing = 研究開発支援）は、主に機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術を技術者派遣または請負の形態で提供し、顧客企業の研究開発を支援するものであります。

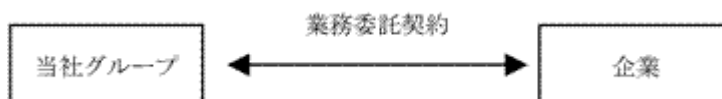
当社グループにおいては、主に(株)日本テクシードが当該事業を行っております。

(3) アウトソーシング事業

当社グループが行うアウトソーシング事業は、企業と業務委託契約を締結し、業務コンサルティング及び業務設計、業務の運営・管理等を行うものであります。

当社グループでは、受託対象となる業務について現状分析を行い、業務フローや工数、現状における課題等を把握し、業務フローの設計や運営体制の構築、業務マニュアルの作成等を行っております。受託業務は、受付や受注処理等の事務業務、給与計算、データ入力、テレマーケティング等、多岐にわたっており、受託業務の特性や顧客企業の要望などに応じて、顧客企業内で業務を行う場合、当社グループ内で行う場合があります。また当該受託業務の遂行にあたり、多くの契約社員等の雇い入れが必要な場合があります。当社グループにおいては、(株)日本アイデックス等の当該セグメントに属する子会社が主力サービスとして当該事業を行うほか、テンプスタッフ(株)やテンプスタッフ・ピープル(株)等が当該事業を行っております。

当社グループと企業との関係は次の図のようになります。



(4) その他の事業

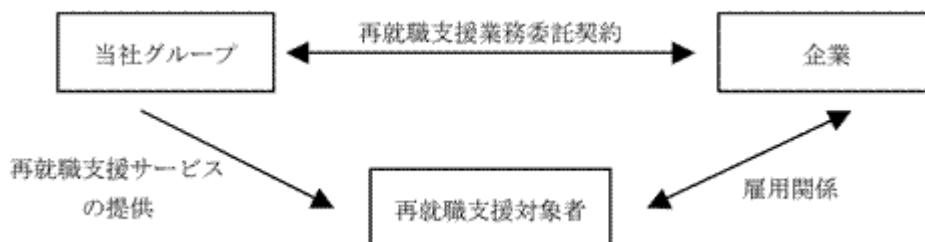
その他の事業の中で主な事業は、再就職支援事業及び教育研修事業であります。

再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は主に、企業と再就職支援業務委託契約を締結し、企業から対価を受け、会社都合による退職予定者（以下「再就職支援対象者」という。）に対して再就職に向けた支援を行うものであります。

当社グループでは、再就職支援対象者に対して、キャリアカウンセリングや応募書類（履歴書・職務経歴書等）の作成指導、面接トレーニングなどを行い、求人市場の動向や最新の求人案件に関する情報提供を通じて、再就職を支援しております。当社グループにおいては、tempスタッフ・ドレーク・ビーム・モリン(株)が当該事業を行っております。

当社グループと企業、再就職支援対象者の関係は次の図のようになります。

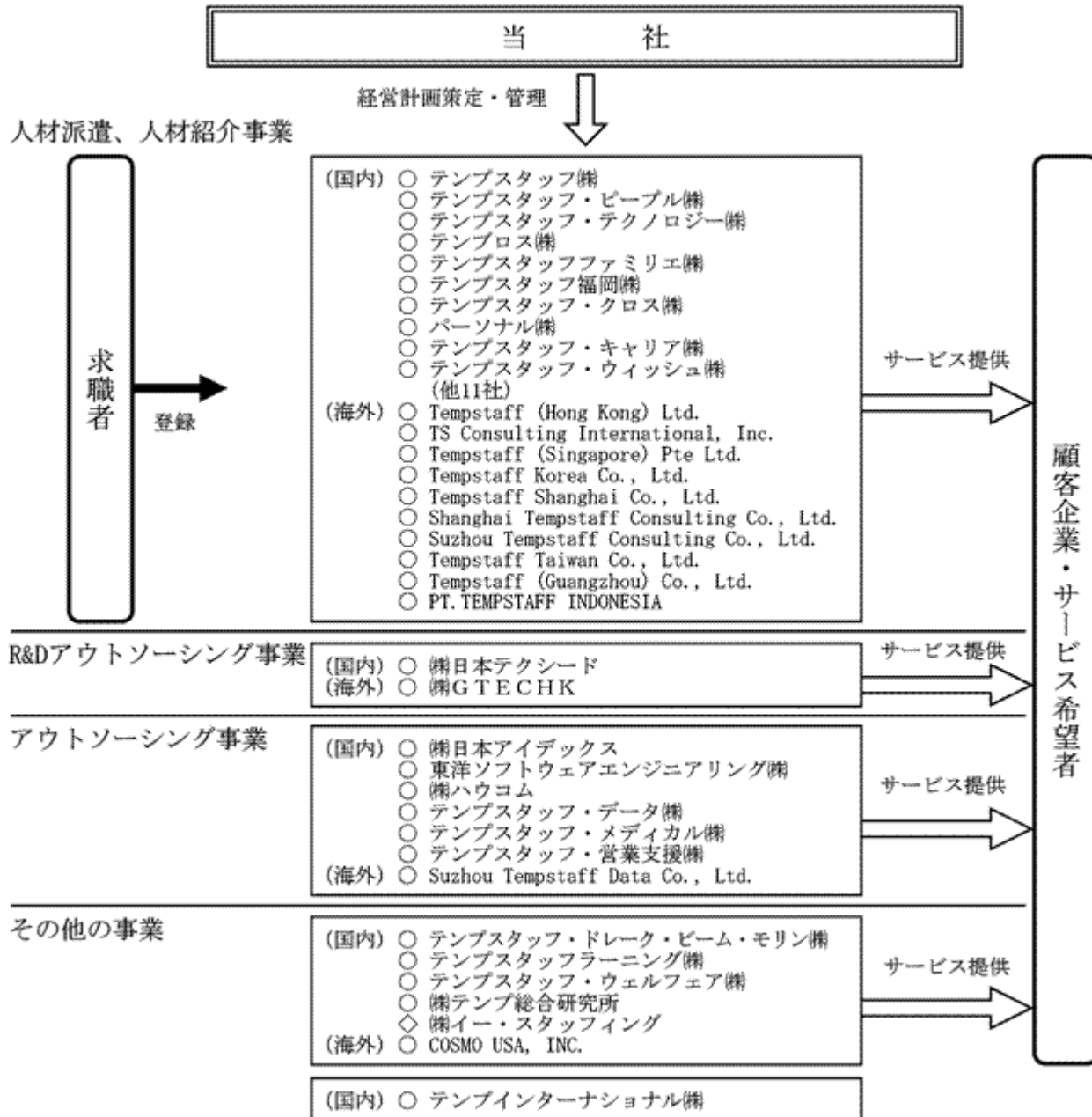


(注) tempスタッフ・ドレーク・ビーム・モリン(株)は、平成24年4月1日付にてtempスタッフキャリアコンサルティング(株)へ社名変更しております。

教育研修事業

当社グループが行う教育研修事業は、当社グループにおいては、tempスタッフラーニング(株)が当該事業を行っております。

(事業系統図)



(注) 1. 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。

2. その他の事業セグメントにおけるテンプスタッフ・ドレーク・ビーム・モリン㈱は、平成24年4月1日付にてテンプスタッフキャリアコンサルティング㈱へ社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テンプスタッフ(株) (注)3	東京都渋谷区	995	人材派遣、 人材紹介事業	100.0	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・ピープル(株) (注)3	愛知県名古屋 市中区	495	人材派遣、 人材紹介事業	100.0	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・テクノロジー (株)	東京都渋谷区	90	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプロス(株)	東京都新宿区	80	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・キャリア(株)	東京都渋谷区	50	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフファミリー(株)	長野県長野市	35	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ福岡(株)	福岡市中央区	30	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・ウィッシュ(株)	東京都渋谷区	45	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフプラス(株)	東京都渋谷区	40	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・クリエイティ ブ(株)	東京都港区	30	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフSP(株)	東京都渋谷区	52	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフフロンティア(株)	東京都中央区	30	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
パーソナル(株)	東京都中央区	50	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
(株)サポート・エー	東京都渋谷区	91	人材派遣、 人材紹介事業	96.9 (96.9)	業務管理
テンプスタッフグロウ(株)	群馬県前橋市	40	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・クロス(株) (注)3	東京都港区	300	人材派遣、 人材紹介事業	90.0 (90.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・ライフアドバイ ザリー(株)	東京都港区	30	人材派遣、 人材紹介事業	66.1 (66.1)	業務管理
サンクステンブ(株)	東京都中野区	10	人材派遣、 人材紹介事業	100.0	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・インテグレー ション(株)	東京都豊島区	30	人材派遣、 人材紹介事業	100.0	業務委託先
(株)コベルコパーソナル	兵庫県神戸市 中央区	80	人材派遣、 人材紹介事業	80.0 (80.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・メディア(株)	東京都千代田 区	100	人材派遣、 人材紹介事業	90.0 (90.0)	業務管理
Tempstaff (Hong Kong) Ltd.	香港	11,656 千HK\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
TS Consulting International, Inc.	米国カリフォル ニア州	500 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff Shanghai Co., Ltd.	中国上海市	500 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Tempstaff (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	1,400 千S\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国上海市	1,158 千RMB	人材派遣、 人材紹介事業	85.0 (85.0)	役員の兼任有り
Tempstaff Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	600,000 千KRW	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国江蘇省 蘇州市	100 千RMB	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff Taiwan Co., Ltd.	台湾台北市	10,000 千台湾\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.	中国広東省 広州市	126 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
PT.TEMPSTAFF INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	300 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
(株)日本テクシード (注)3	愛知県名古屋 市中区	495	R&Dアウトソー シング事業	100.0	役員の兼任有り
(株)G T E C H K	韓国ソウル市	40	R&Dアウトソー シング事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・営業支援(株)	東京都渋谷区	30	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・データ(株)	東京都豊島区	10	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
(株)日本アイデックス	東京都新宿区	93	アウトソーシング 事業	57.2 (57.2)	役員の兼任有り
テンプスタッフ・メディカル(株)	東京都渋谷区	60	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理
Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.	中国江蘇省 蘇州市	90	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
(株)ハウコム	神奈川県川崎 市川崎区	30	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
東洋ソフトウェアエンジニア リング(株)	東京都千代田 区	70	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプインターナショナル(株)	東京都渋谷区	80	その他の事業	100.0 (100.0)	海外法人支援 役員の兼任有り
テンプスタッフ・ドレーク・ビ ーム・モリン(株)	東京都品川区	40	その他の事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフラーニング(株)	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・ウェルフェア (株)	東京都品川区	68	その他の事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
(株)テンプ総合研究所	東京都渋谷区	50	その他の事業	94.0 (94.0)	役員の兼任有り
COSMO USA, INC.	米国ワシント ン州	100 US\$	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)イー・スタッフィング	東京都千代田 区	330	その他の事業	33.3	役員の兼任有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. テンプスタッフ・ドレーク・ビーム・モリン(株)は、平成24年4月1日付にてテンプスタッフキャリアコンサルティング(株)へ社名変更しております。

5. テンプスタッフ(株)及びテンプスタッフ・ピープル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

テンプスタッフ(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	133,594百万円
	(2) 経常利益	5,898百万円
	(3) 当期純利益	2,994百万円
	(4) 純資産額	37,704百万円
	(5) 総資産額	64,613百万円

テンプスタッフ・ピープル(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,978百万円
	(2) 経常利益	1,156百万円
	(3) 当期純利益	680百万円
	(4) 純資産額	4,883百万円
	(5) 総資産額	7,761百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材派遣、人材紹介事業	2,457 (1,353)
R&Dアウトソーシング事業	1,412 (0)
アウトソーシング事業	1,056 (4,402)
その他の事業	136 (321)
合計	5,061 (6,076)

(注) 1. 従業員数は就業員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末日比で臨時雇用者数が1,234名増加しているのは、主に、アウトソーシング事業における受託業務の遂行にあたり、契約社員等を雇用した事によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54 (0)	41.2	10.1	7,571,067

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員、派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員は、当社グループ全体に係る管理・企画等の業務を行っており、特定のセグメントに区分できないため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

4. 当社の従業員は、主に子会社であるテンプスタッフ(株)との兼務であるため、同社兼務の従業員につきましては、平均勤続年数は、当社設立以前より通算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係につきましては良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、被災に伴うサプライチェーンの混乱、原子力災害に端を発し全国に広がった長期的な電力供給不足等々、東日本大震災の影響が様々な形で続く中、海外景気の下振れ懸念を残しつつも緩やかな持ち直し傾向で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、企業の生産体制の立て直しや復興関連の求人需要に下支えされた有効求人倍率は緩やかな上昇を続け、事業運営に密接に係る雇用情勢は、先行きは不透明であるもののおおむね改善傾向で推移いたしました。しかしながら昨今の世界経済の変調に伴う円高の長期化や国内消費の伸び悩み等の要因により産業構造の変化は進みつつあり、企業グループの再編や海外進出による事業拡大、コスト削減を目指す企業が増加するなど、人材ビジネス業界に求められるサービスや顧客相手先も変化すると共に、人材ビジネス業界の再編も続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き事業環境の変化、顧客ニーズの変化に対応すべく、サービスラインナップの強化、事業運営体制の整備等を進めております。その一環として、平成23年11月1日に㈱神戸製鋼所及びその関連会社に関する職種領域や知識、営業基盤を有する㈱コベルコパーソネル、続いて平成23年11月30日に㈱日本経済新聞社及びその関連会社に関する職種領域や知識、営業基盤を有するテンプスタッフ・メディア㈱(旧：㈱日経スタッフ)を株式取得により子会社化いたしました。今後、当社グループの各事業会社や、長年培った集客ノウハウ及び全国各地の営業網とのシナジーにより、グループ全体としての専門分野の深耕、地域戦略の強化を進めると共に、従来からの㈱コベルコパーソネルとテンプスタッフ・メディア㈱の顧客や求職者に対しては、当社の豊富なサービスラインナップを活かした人材サービスを提供していくことで更なる業容拡大につなげて参ります。

R&Dアウトソーシング事業においては、今まで以上に多様な顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に応えられること、また当社グループの専門事業領域を取り扱う子会社の最重要資産である技術者の強化を、長期的かつ横断的に図ることを目指し、平成23年8月1日付にて当社を株式交換完全親会社とし㈱日本テクスードを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これによりグループ会社間の連携を一層強化し、技術系人材サービスの中長期的な施策について様々な形で検討を進めております。

新たな成長軸として事業拡大を進めるアウトソーシング事業においては、平成23年10月に新たに稼働を開始した子会社3社によるコールセンターを中心とした受託施設、テンプグループ宮崎アウトソーシングセンターの積極的な営業展開を図るほか、専門分野におけるアウトソーシング事業を手がける会社の子会社化等により業容拡大を進めております。

専門分野への積極展開としては、製薬企業において安全性情報管理業務(Pharmacovigilance、以下「PV業務」といいます。)の業務量が増加していることに着目し、PV業務の関連システム「ClinicalWorks5/ADR」の販売・導入支援を行っている㈱アイ・ユー・ケイとテンプスタッフ㈱にて平成24年5月を目処にPV業務の受託を専門に行う会社を設立することを平成24年3月27日付にて決議いたしました。今回、PV業務受託専門組織を合併会社として設立することでPV業務における関連システム導入から受託運営までの一連のサービス提供が可能となり、製薬企業におけるPV業務を強力に支援して参ります。

東日本大震災以降は、復興に関連する一時的な需要に加え、国内外経済の今後を見据えた長期的な案件や、いかなる状況でも滞りなく事業継続できる体制構築に向けたBCP(Business Continuity Plan、事業継続計画)策定に対する需要が高まっており、当社グループではこのニーズに対応すべくテンプスタッフ㈱にBCPチームを設置し平成23年11月よりサービスを開始いたしました。BCPチームでは、これらの需要に対しこれまでのサービスラインナップ強化やグループアウトソーシング戦略本部へ集約を図ったノウハウ、顧客情報、導入・運用事例等を最大限に活かした業務構築を図るとともに、設備面においてもテンプグループ宮崎アウトソーシングセンター(宮崎県)、㈱日本アイデックスの練馬のITデータセンター(東京都)、海外子会社で中国にデータセンターを持つ蘇州テンプスタッフ・データ(Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.)等さまざまな機能や得意分野、ロケーションを持つ当社グループの施設を効果的に利用し、グループ各社の枠を超えた「テンプグループ」としての包括的な提案営業を展開しております。アウトソーシング事業では、事業規模の拡大に合わせたインフラ整備と共に顧客の要望に対する分析力、提案力、受託・運用体制の強化等の重要性が日々高まっており、今後も新たな成長軸として安定的な事業拡大を継続できるよう、引き続き事業運営体制の整備に注力し進めて参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取り組みとしては、国内顧客企業から寄せられる海外人材ニーズに対し引き続きケリーサービス(Kelly Services, Inc.)との連携により対応拡大を図る一方、長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域においては、平成23年5月に香港で2ヶ所目となる尖沙咀(チムサーチョイ)支店を、また平成23年12月には中国・広東省に深セン(シンセン)支店を開設いたしました。それぞれテンプスタッフ香港(Tempstaff (Hong Kong) Ltd.)及びテンプスタッフ広州(Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.)の支店として展開することで、テンプスタッフ香港、テンプスタッフ広州でこれまで培ったノウハウや営業基盤、実績を生かしつつ新たな拠点間の有機的連携により人材市場の深耕を

図って参ります。最近の円高等の経済要因により顧客企業からの海外各国に係る問い合わせや相談、対応依頼は増加傾向にあることから、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との連携強化や既存拠点の機能強化等を通じ、当社グループの海外拠点のない地域や直接対応の難しい人材需要等も含めより多くのご要望や需要にお応えすべく、効率的なサービス提供体制の整備を進めて参ります。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、233,195百万円 (前連結会計年度比3.5%増)、営業利益は8,170百万円 (同42.1%増)、経常利益は8,434百万円 (同35.4%増) 当期純利益は3,482百万円 (同44.5%増) となりました。

セグメントの業績 (セグメント間内部取引消去前) は次のとおりです。

人材派遣、人材紹介事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高198,178百万円 (前連結会計年度比1.1%増)、営業利益6,220百万円 (同42.0%増) となりました。

当連結会計年度は、東日本大震災に伴うさまざまな制約や歴史的な円高等の影響により先行き不透明な経済状況で推移いたしました。人材供給の難しい案件も多い等、需要と供給のアンバランスさはありましたが、復興関連や専門性の高い人材に対する需要が増加したこと、またサービスラインナップ強化に向けたM&A等による業容拡大に伴い売上高は拡大傾向で推移いたしました。利益面においては、グループ全体を俯瞰した事業運営体制の最適化を目指し、グループ会社間での人員調整を推進したこと、グループ全体で事業拠点の調査及び整備を行ったこと等により、全体として販売費及び一般管理費が低水準で推移した結果、営業利益は6,220百万円となりました。

R&Dアウトソーシング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高8,707百万円 (同2.0%減)、営業利益177百万円 (前連結会計年度は営業損失103百万円) となりました。

当連結会計年度は、主たる設計サービスの提供先である設計開発業務では、東日本大震災の影響は限定的であり、顧客企業の旺盛な開発需要に対し新卒者や積極的な中途採用による人員の増強、製造業務からR&D業務へのローテーション等により、稼動人員の増加及びこれに伴う平均レートの上昇等の改善成果を得ることができました。利益面においては、東日本大震災の影響により一時的な稼働率低下があったものの、経営効率化を目的とした事業再編の一環としての子会社売却、顧客企業の旺盛な開発需要に応える人員の増強等による稼働率の上昇、関東地域を中心とした下半期の受託受注が好調に推移した影響等により、営業利益は177百万円となりました。

アウトソーシング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高24,632百万円 (同32.1%増)、営業利益1,421百万円 (同85.5%増) となりました。

当連結会計年度は、これまでの専門分野のアウトソーシングを扱う会社の子会社化等により全体として業容拡大傾向で推移する中、東日本大震災以降は復興に関連する一時的な需要に加え、国内外経済の今後を見据えた長期的な案件が増加いたしました。今後の非常時に備えBCP (Business Continuity Plan、事業継続計画) 策定に対する需要が高まったことに対しては専門のBCPチームを設け、テンブグループ宮崎アウトソーシングセンター (宮崎県)、(株)日本アイデックスの練馬のITデータセンター (東京都)、海外子会社で中国にデータセンターを持つ蘇州テンプスタッフ・データ (Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.) 等のさまざまな機能や得意分野、ロケーションを持つ当社グループの施設を効果的に利用し、グループ各社の枠を超えた「テンブグループ」としての包括的な提案営業を展開する等、これまでの会社化等により整備されつつある豊富なサービスラインナップ、グループアウトソーシング戦略本部へ集約されたノウハウ、顧客情報、導入・運用事例等を最大限に活かした積極的な営業活動を展開いたしました。利益面においては、高付加価値な業務構築や効率的なサービス提供体制が整ってきたこと、運用体制の安定性が増したこと、また各案件における効果的なコストコントロールが図られた結果、営業利益は1,421百万円となりました。

その他の事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高3,910百万円（同4.6%減）、営業利益116百万円（同54.5%減）となりました。

当連結会計年度は、主に再就職支援事業において、後半に向け新規需要は緩やかな復調基調となりました。長く市場縮小が続いたことから、当社グループでは経営資源の集中と効率化の一環として平成23年2月に当該事業を取り扱う子会社2社を統合し、それぞれの会社で長年培ったノウハウの融合等を強みに競合度の高まる市場に対する取り組みを進めておりますが、大きな回復には至りませんでした。利益面においては、受注案件の小型化等コスト増加要因に対し、受注状況に応じた人員体制の最適化及び運営体制の整備等の原価、販売費及び一般管理費等の抑制を図りましたが、全体としての営業利益は116百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,952百万円増加し、37,922百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より2,038百万円増加し、10,169百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,948百万円、のれん償却額が1,790百万円、営業債務の増加額が4,256百万円となった一方、法人税等の支払額が4,047百万円、売上債権の増加額が1,944百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より3,216百万円減少し、972百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が423百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が393百万円、投資有価証券の取得による支出が300百万円及び差入保証金の差入による支出が286百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より1,173百万円増加し、2,229百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が714百万円、自己株式の取得による支出が650百万円及び短期借入金の減少額が557百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣、人材紹介事業を中心に、R&Dアウトソーシング事業、アウトソーシング事業などの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性質上、生産実績の記載に馴染まないため、省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オフィスクラーク	53,082	22.8	85.3
テクニカルクラーク	75,389	32.3	94.8
ITプロフェッショナル	18,420	7.9	105.8
営業・販売職	7,804	3.4	101.9
その他	37,868	16.2	158.7
人材紹介事業	3,694	1.6	116.4
人材派遣、人材紹介事業	196,258	84.2	101.3
R&Dアウトソーシング事業	8,702	3.7	98.0
アウトソーシング事業	24,564	10.5	131.9
その他の事業	3,671	1.6	92.8
合計	233,195	100.0	103.5

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

最近の産業構造の変化に伴い、人材ビジネス業界に求められる人材ニーズは、急速かつ様々に変化しており、総じて当社グループを取り巻くビジネス業界は、大きな転換期を迎えております。

また昨今雇用情勢が急激に悪化し、非正規労働者を巡る雇用環境に大きな変化が生じたこと等に端を発した労働者派遣法の改正に関しては、政局も相まって大きく見直しに向けた議論が高まりましたが、平成24年3月28日に成立し4月6日に公布されました。詳細は今後の政省令等によりますが、日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者の派遣が原則禁止とされるなど、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを主眼とした法改正概要となっております。

このような環境の下、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を地道に実践して行くことを通じ、環境に左右されない堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の安定的な成長を目指して参ります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践していくため、以下の5点を課題として認識しております。

地域戦略の強化

全国ネットワークを駆使し、各地域における営業基盤の確立を目指します。また、市場優位性をさらに高めていくため、地域に根ざしたきめ細かいサービス展開をベースとしながら、各地域の経済動向にあわせた経営資源の有効活用を常に検討して参ります。

専門分野及び新たな職種領域への積極展開

昨今の市場動向の変化に伴い、顧客企業及び求職者のニーズも様々に高度化・多様化が進んでおります。当社グループでは、時流に沿ったサービスラインナップ強化を目指し、現状当社が手がけていない職種領域については、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、また事業化の必要性を十分に検討しつつ積極的に進めることで、顧客満足度を高めて参ります。

新規成長分野として新たな雇用拡大が見込まれる人材ニーズに対しては、タイムリーに対応するとともに、サービス体制やネットワークを拡充し、幅広くかつきめ細かく対応いたします。また、専門化する労働市場に対しては、周辺知識や経験のバックグラウンドを持つ求職者を対象とする育成型派遣制度、R&Dアウトソーシング、アウトソーシング等による人材活用を図り、顧客企業及び求職者のニーズを満たす事業展開を進めて参ります。

グローバル市場への積極展開

現在、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシアなど、アジアを中心とし、グローバルに人材サービスを提供しております。今後も人材ビジネス市場で大きな可能性を持つアジアのニーズをとらえ、グローバル市場への積極展開を図ります。

女性の就業支援

長期視点から、少子高齢化による労働力不足解消のカギを握る女性の就労を様々な形で支援して参ります。職住近接型オフィス展開・パートタイム型派遣の拡販、保育所の開設、出産・育児等で離職した女性を対象とするセミナーの開催・再就職支援等、就労機会の拡大や創出、情報提供を行うことで、女性の就労を総合的にサポートして参ります。

経営効率の向上

当社グループ各社のバックオフィス業務を、シェアードサービスを行うテンプスタッフ・インテグレーション㈱へ集約することによりグループ経営の効率化を推進いたします。各社における手続き並びに処理を共通化することで、グループ各社の業務フローの改善、システム統合などによる経営効率の向上を図ります。徹底したコスト管理に努め、また成長分野を見極めた経営資源の最適化を進めることによって、着実な利益成長と財務体質の健全化を堅持いたします。

(3) 具体的な取組状況

上記のような対処すべき課題に対して、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

a. 地域戦略の強化、並びに専門分野及び新たな職種領域への積極展開

平成23年11月1日に(株)神戸製鋼所及びその関連会社に関する職種領域や知識、営業基盤を有する(株)コベルコ パーソネル、続いて平成23年11月30日に(株)日本経済新聞社及びその関連会社に関する職種領域や知識、営業基盤を有するテンプスタッフ・メディア(株)(旧：(株)日経スタッフ)を株式取得により子会社化いたしました。

また、製薬企業において安全性情報管理業務(Pharmacovigilance、以下「PV業務」といいます。)の業務量が増加していることに着目し、PV業務の関連システム「ClinicalWorks5/ADR」の販売・導入支援を行っている(株)アイ・ユー・ケイとテンプスタッフ(株)にて平成24年5月を目処にPV業務の受託を専門に行う会社を設立することを平成24年3月27日付にて決議いたしました。

b. グローバル市場への積極展開

最近の円高等の経済要因により顧客企業からの海外各国に係る問い合わせや相談、対応依頼は増加傾向にあることから、長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域において既存拠点を活かし、平成23年5月に香港で2ヶ所目となる尖沙咀(チムサーチョイ)支店を、また平成23年12月には中国・広東省に深セン(シンセン)支店をそれぞれテンプスタッフ香港(Tempstaff (Hong Kong) Ltd.)、テンプスタッフ広州(Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.)の支店として開設いたしました。また当社グループの海外拠点のない地域や直接対応の難しい人材需要等に関しても案件の規模や内容に合わせ、ケリーサービス(Kelly Services, Inc.)との連携強化を進めております。

c. 経営効率の向上

当社グループの専門事業領域を取り扱う子会社の最重要資産である技術者の強化を、長期的かつ横断的に図ることを目指し、平成23年8月1日付にて当社を株式交換完全親会社とし(株)日本テクシードを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これによりグループ会社間の連携を一層強化し、技術系人材サービスの中長期的な施策について様々な形で検討を進めるとともに、今まで以上に多様な顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に応えられ体制構築を進めております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。昨今の企業収益の伸び悩みやそれに伴い低水準で推移する雇用情勢は、従来型の人材サービス及び人材需要の減少をもたらし、人材ビジネス業界は再編の続く厳しい市場環境で推移しております。今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、また求人需要の急激な減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等による人材需要の大幅減少等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識し、事業に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社の主力事業に係る人材派遣事業においては、いわゆる改正労働者派遣法が平成24年3月28日に成立し4月6日に公布されました。日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者の派遣が原則禁止とされるなど、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを主眼とした法改正概要となっております。当社グループでは、今後の施行、政省令で定められる詳細の内容及びその趣旨の理解に努め、また一方で法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、施行後も安定した人材サービス提供が継続できるよう、きめ細かな情報の収集及び提供、また必要に応じ、請負・受託型サービスや常用型派遣の提案など、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制の構築を進めて参ります。しかしながら、これを契機とした派遣契約の打ち切り、直接雇用への切り替えなど急激な派遣労働者市場の縮小が生じた場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

a．人材派遣事業

（ ）労働者派遣法について

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第6条）及び当該許可の取消事由（同 第14条）に該当した場合には、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止、または事業許可の取り消しを命じることができる旨を定めております。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

（ ）派遣対象業務について

「労働者派遣法」及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じた派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されており、当社グループはその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においても「労働者派遣法」と同様に、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第32条）及び当該許可の取消事由（同第32条の9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

(3) 社会保険制度の改訂に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年成立の年金改革関連法により最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで段階的に引き上げられます。これにより標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足以降、その後の高齢者医療制度への拠出金や医療費の急上昇、景気低迷に伴う保険料収入の減少や市場規模縮小による被保険者数の大幅な減少が相まって、同組合の財政収支は悪化傾向が続いております。それに伴い保険料率は平成20年4月に61/1000から76/1000に大幅に引き上げられて以降段階的に引き上げられ、平成24年3月からは85/1000と、保険料負担は増加を続けております。介護保険料も平成23年度の17/1000から平成24年は20.7/1000へ改定されており、さらなる社会保障費の増大による上昇が続いた場合、大きな収益圧迫要因となる可能性があります。

一方雇用保険においては、一般の事業における事業主負担の平成24年度の保険料率は、8.5/1000と平成23年度より1/1000低下しておりますが、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正の一環として、より多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすくそのメリットを受けられるようにするため、適用範囲の見直しが図られ、非正規雇用労働者の雇用保険の適用基準は平成21年4月1日に緩和された「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」からさらに緩和され平成22年4月からは「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されております。今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

(4) 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、経営方針に基づく戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善の一環として、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。また海外事業についても中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取り組みとして海外人材ニーズに対し様々な形でサービス提供体制の整備を進めており、係る方針に基づき、当社グループは、平成24年3月31日現在、当社のほか連結子会社46社、関連会社1社で運営しております。

今後の市場環境の動向によっては、各社及び各事業領域毎の成長率、業績推移状況等が当初想定した収益計画と大きく乖離し、結果として関係会社株式の評価替え等により当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また新規事業展開に伴う新会社設立、企業買収に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、市場環境及び労働市場の変化や競合状況により必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。

(5) 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループ各社では、求職者、従業員等についての多くの個人情報を保有しております。また当社グループの多くの連結子会社において平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者
に該当しているため、個人情報保護法の適用を受けます。同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができることとされております。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「情報管理連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報管理に関するリスクについて

当社グループは、R&Dアウトソーシング、アウトソーシング事業の受託案件数の増加や規模の拡大に伴い顧客企業の製品開発情報や研究開発等、機密性の高い情報を含む案件の取り扱いが増加しております。各事業及び業務に対しては、案件毎に最善の情報セキュリティ対策を講じるとともに、レベルに沿った社内研修プログラムの充実、諸規程の整備及び周知などの情報管理体制を整備しております。今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、万一、顧客企業の重要な機密情報の漏洩が発生した場合、訴訟や損害賠償等で多額の費用が発生する可能性があるほか、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく事業拡大に合わせ、社内研修プログラムの充実、諸規程の整備など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または訴訟や損害賠償等に至った場合、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 当社代表取締役会長兼社長である篠原欣子への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である篠原欣子は、テンプスタッフ(株)の創始者であり、テンプグループの代表として指揮をとっております。また女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携等の戦略的意思決定、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしており、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害及びシステム障害等の影響について

当社グループは「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を企業理念とし、全国各地域に専門事業会社や営業拠点を設け、積極的な事業展開を図っております。小規模な営業所を設け比較的広範な営業地域を受け持つケースやR&Dアウトソーシング、アウトソーシング事業においては拠点地域を設け、全国各地域へのサービス展開を図っております。当社グループでは、地震、台風、洪水等の自然災害等の発生の可能性を認識した上で、可能な限りの発生防止に努め、また発生時は迅速かつ的確な対応を執る所存ではありますが、想定を超えた規模の大規模災害が発生した場合、一定の事業運営が困難になる可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応による業務負荷が予想されることから当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。他方、事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、広範な自然災害等に伴い、コンピューターシステム及びそのネットワーク設備にトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,192百万円増加し、86,529百万円となりました。

流動資産は9,375百万円増加し、72,499百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,867百万円、前年対比で3月度の売上増加等により受取手形及び売掛金が2,368百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,182百万円減少し、14,029百万円となりました。これは主に、のれんが1,167百万円減少した他、売却等により投資有価証券が548百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,246百万円増加し、34,262百万円となりました。

流動負債は10,274百万円増加し、31,498百万円となりました。これは主に、短期借入金が557百万円減少する一方、固定負債からの振替えにより1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が5,000百万円、未払金が2,651百万円、預り金の増加等により流動負債その他が1,769百万円、未払法人税等が746百万円増加したことによるものであります。

固定負債は5,027百万円減少し、2,763百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が311百万円増加する一方、流動負債への振替えにより1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が5,000百万円、返済により長期借入金が160百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,946百万円増加し、52,266百万円となりました。

これは主に、連結子会社の㈱日本テクシードを完全子会社化したこと等により少数株主持分が1,013百万円減少したこと及び剰余金の配当704百万円を行った一方、当期純利益3,482百万円が計上されたこと及び㈱日本テクシードとの株式交換に伴う自己株式の交付等により自己株式の減少が658百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の297.4%から230.2%に下落し、自己資本比率が前連結会計年度末の60.2%から58.7%に下落いたしました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

	第3期 前連結会計年度	第4期 当連結会計年度
総資産当期純利益率(ROA)	3.1%	4.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	5.2%	7.1%
売上高営業利益率	2.6%	3.5%
売上高経常利益率	2.8%	3.6%
流動比率	297.4%	230.2%
固定比率	33.9%	21.3%
自己資本比率	60.2%	58.7%
総資産	79,336百万円	86,529百万円
自己資本	47,792百万円	50,751百万円
現金及び現金同等物の期末残高	30,970百万円	37,922百万円

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、233,195百万円と前連結会計年度に比べ7,922百万円の増収となりました。利益面では、売上総利益において、36,769百万円と前連結会計年度に比べ1,070百万円の増益、営業利益において、8,170百万円と前連結会計年度に比べ2,421百万円の増益、経常利益において、8,434百万円と前連結会計年度に比べ2,203百万円の増益、当期純利益において、3,482百万円と前連結会計年度に比べ1,071百万円の増益となりました。

売上高

売上高は、主力の人材派遣事業において、人材ビジネス業界を取り巻く環境、顧客ニーズの変化等により需要回復には至らず、業績も低調に推移しましたが、グループ全体で事業基盤強化の取り組みを行ったアウトソーシング事業において、需要の取り込みが進んだ結果、3.5%の増収となりました。

売上総利益

売上総利益は、人材派遣事業において、社会保険料の料率が改訂されたことにより、派遣労働者にかかる社会保険料の会社負担額が増加したこと等ありましたが、増収により3.0%の増益となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に実施した連結子会社2社のテンプスタッフ(株)への合併等、グループ事業運営体制の効率化や継続したコスト削減があり、42.1%の増益となりました。

経常利益

営業外収益において助成金収入の減少等がありましたが、営業利益ベースの増益の影響を受け、35.4%の増益となりました。

当期純利益

特別損失においてのれんの一括償却等がありましたが、経常利益ベースの増益の影響を受け、44.5%の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、既存拠点の移転等に伴う建物付属設備、器具及び備品等であり、投資額は504百万円であります。セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	建物・器具及び備品等(百万円)
人材派遣、人材紹介事業	235
R&Dアウトソーシング事業	1
アウトソーシング事業	246
その他の事業	15
全社	5
計	504

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上北沢寮 (東京都世田谷区)	その他の事業	厚生設備	27	0	140 (265.28)	-	167	-
賃貸用不動産 (東京都渋谷区)	その他の事業	事業所設備	41	0	284 (409.00)	-	326	-
賃貸用不動産 (大阪市淀川区)	その他の事業	賃貸の施設	9	0	60 (164.97)	-	69	-

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テンプスタッフ(株)	池袋オフィス (東京都豊島区)	人材派遣、人材 紹介事業	事業所設備	12	26	- (-)	-	38	30 (7)
テンプスタッフ(株)	新宿オフィス (東京都渋谷区)	人材派遣、人材 紹介事業	事業所設備	10	13	- (-)	-	23	154 (82)
テンプスタッフ(株)	銀座オフィス (東京都千代田区)	人材派遣、人材 紹介事業	事業所設備	6	2	- (-)	-	8	108 (62)
テンプスタッフ(株)	梅田オフィス (大阪府北区)	人材派遣、人材 紹介事業	事業所設備	11	8	- (-)	-	19	106 (107)
テンプスタッフ(株)	テンプグループ宮崎 アウトソーシング センター (宮崎県宮崎市)	アウトソーシ ング事業	事業所設備	75	62	- (-)	-	137	2 (15)
テンプスタッフ・ ピープル(株)	本社 (名古屋市中区)	人材派遣、人材 紹介事業	事業所設備	34	12	- (-)	0	47	187 (32)
(株)日本テクシード	東海テクノセンター (愛知県刈谷市)	R&Dアウトソー シング事業	事業所設備	248	2	134 (773.31)	1	386	53
(株)日本テクシード	刈谷テクノセンター (愛知県刈谷市)	R&Dアウトソー シング事業	事業所設備 研修施設	154	0	167 (1,510.73)	-	323	-
(株)日本テクシード	安城寮 (愛知県安城市)	R&Dアウトソー シング事業	厚生設備	155	1	146 (1,098.73)	-	303	-
(株)日本アイデックス	ITデータセンター (東京都練馬区)	アウトソーシ ング事業	事業所設備	48	31	- (-)	26	106	125 (174)

(注) 1. 上表の他、連結会社以外から主要な設備を賃借しており、年間賃借料は1,051百万円であります。

2. 上表のほかに、以下の敷金及び保証金があります。

テンプスタッフ(株) 池袋オフィス 116百万円、新宿オフィス 156百万円、
銀座オフィス 131百万円、梅田オフィス 103百万円、
テンプグループ宮崎アウトソーシングセンター 39百万円

テンプスタッフ・ピープル(株) 本社 135百万円

(株)日本アイデックス ITデータセンター 90百万円

3. 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

4. 括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

テンポホールディングス(株)130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成22年3月3日発行)

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	(注)1
新株予約権の行使時の払込価格(円)	(注)2	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成25年3月1日	自平成22年4月1日 至平成25年3月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注)3 資本組入額(注)4	発行価格(注)3 資本組入額(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る各社債を出資するものとする。 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	各本新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る各社債を出資するものとする。 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の行使に関する事項	(注)6	(注)6
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	5,000

(注)1. 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を後記(注)2.記載の転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。)は、789円とする。ただし、転換価額は次の(1)から(3)に定めるところにより調整されることがある。

(1) 本新株予約権付社債の発行後、次の から に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合

時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合

- (2) 本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

- (3) 前記(1)及び(2)に掲げた事由によるほか、次の から に該当する場合は社債管理者と協議の上その承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。

株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき

前記のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき

当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を前記（注）1.記載の本新株予約権の目的である株式の数で除して得られる金額とする。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5. 当社が本新株予約権を買入れ本社債を消却した場合には、当該社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。

6. 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、次の から の内容のもの（以下「承継新株予約権という。）を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を次の に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

承継新株予約権付社債の転換価額

組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債（承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。）の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、前記（注）2.（1）から（3）に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法
 交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものと
 し、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。

承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日（当社が行使請求を停止する期間を指定したときは、当該組織再編の効力発
 生日又は当該期間の末日の翌銀行営業日のいずれか遅い日）から、前記「新株予約権の行使期間」に定
 める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

承継新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定する。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定す
 る。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日	65,521,500	65,521,500	2,000	2,000	500	500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)との共同株式移転に
 よる当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	20	118	74	6	8,775	9,023	-
所有株式数 (単元)	-	47,922	1,244	55,554	115,950	9	434,218	654,897	31,800
所有株式数の 割合(%)	-	7.31	0.19	8.48	17.70	0.00	66.30	100.00	-

(注) 自己株式6,817,731株は、「個人その他」に68,177単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載してあ
 ります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	23,377,200	35.67
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	5,658,610	8.63
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目15番1号	3,000,000	4.57
彌富 よしみ	東京都渋谷区	1,812,800	2.76
テンプホールディングス従業員持 株会	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	1,574,382	2.40
日興コーディアル証券投資事業組 合	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,300,000	1.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目7番1号	1,232,000	1.88
ウーマンスタッフ有限会社	愛知県名古屋市長区倉坂1127番地	1,206,000	1.84
山本 なな子	神奈川県相模原市緑区	1,108,800	1.69
彌富 太郎	東京都渋谷区	1,108,800	1.69
計	-	41,378,592	63.15

(注) 1. 上記のほか、自己株式を6,817,731株(発行済株式総数に対する割合10.40%)保有しております。

2. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年9月13日付の変更報告書(大量保有)の写しの提出があり、平成23年9月7日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書(大量保有)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル・バリュー・ アドバイザーズ・エル・エル・シ ー	米国ニューヨーク州ニューヨーク、フ ィフス・アベニュー717、10階	9,679,200	14.77

3. 野村證券(株)及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント(株)から、平成24年1月11日付の大量保有報告書の写しの提出があり、平成23年12月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	11,516	0.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,514,769	5.10
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	206,700	0.32
計	-	3,732,985	5.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,817,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,672,000	586,720	-
単元未満株式	普通株式 31,800	-	-
発行済株式総数	65,521,500	-	-
総株主の議決権	-	586,720	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	6,817,700	-	6,817,700	10.40
計	-	6,817,700	-	6,817,700	10.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月31日)での決議状況(注)1 (取得日 平成23年9月1日)	38	(注)2
当事業年度前における取得自己株式数	-	-
当事業年度における取得自己株式数	38	28,044
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式数	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1. 平成23年8月1日を効力発生日として行った㈱日本テクシードとの株式交換により同社株主に割り当てた当社普通株式のうち、1株に満たない端数につき、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づき買取りの決議を行ったものであります。

2. 買取る株式の数(取得自己株式数)に買取り(取得日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値を乗じた金額であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月8日~平成23年11月25日)	900,000	720,000,000
当事業年度前における取得自己株式数	-	-
当事業年度における取得自己株式数	805,900	571,383,100
残存授權株式の総数及び価額の総額	94,100	148,616,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.4	20.6
当期間における取得自己株式数	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.4	20.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年3月6日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月7日~平成24年3月23日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式数	-	-
当事業年度における取得自己株式数	100,000	78,900,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	21,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	21.1
当期間における取得自己株式数	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	21.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式数	65	49,400
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,788,355	1,309,075,860	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	27	18,306	-	-
保有自己株式数	6,817,731	-	-	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。
2. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。
4. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。中間配当に関しましては、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり14円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	357	6
平成24年6月22日 定時株主総会決議	469	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	728	990	819	810
最低(円)	425	500	594	619

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成20年10月1日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	722	757	746	760	787	810
最低(円)	658	663	670	715	736	716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長	-	篠原 欣子	昭和9年 10月19日生	昭和46年9月 ビーエーエスエー入社 昭和48年5月 テンプスタッフ(株)代表取締役社長就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任) 平成23年6月 テンプスタッフ(株)代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)3	23,377,200
代表取締役 副社長	グループ対 外活動戦略 本部長	日比野 三吉彦	昭和20年 7月1日生	昭和43年4月 川鉄商事(株)入社 昭和58年3月 ウーマンスタッフ(株)(現テンプスタ ッフ・ピープル(株))代表取締役社長 就任(現任) 平成20年10月 当社取締役副社長就任 平成21年8月 当社取締役副社長 グループ対外活 動戦略本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長 グループ対 外活動戦略本部長(現任)	(注)3	321,000
代表取締役 副社長	グループ成 長戦略本部 長	水田 正道	昭和34年 6月13日生	昭和59年4月 (株)リクルート入社 昭和63年7月 テンプスタッフ(株)入社 川崎支店長 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ営業 本部長 平成21年8月 当社常務取締役 グループ成長戦略 本部長 平成22年6月 当社取締役副社長 グループ成長戦 略本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長 グループ成 長戦略本部長(現任) 平成24年6月 テンプスタッフ(株)代表取締役副社長 東日本第二営業本部長兼金融事業本 部長(現任)	(注)3	136,100
常務取締役	グループ経 営企画本部 長	佐分 紀夫	昭和24年 6月2日生	昭和57年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成11年1月 テンプスタッフ(株)入社 平成17年6月 同社常務取締役 経営企画本部長 (現任) 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ経営 企画本部長(現任)	(注)3	37,200
取締役	グループア ウトソーシ ング戦略本 部長	和田 孝雄	昭和37年 11月25日生	昭和63年2月 (株)スパロージャパン入社 平成3年9月 テンプスタッフ(株)入社 平成20年10月 当社取締役就任 グループ業務・IT 本部長 平成21年8月 当社取締役 グループ業務・IT戦略 本部長 平成23年4月 当社取締役 グループアウトソーシ ング戦略本部長(現任) 平成24年4月 テンプスタッフ(株)取締役 アウソー シング事業本部担当(現任)	(注)3	34,700
取締役	グループR &Dアウト ソーシング 戦略本部長	森本 一臣	昭和25年 12月15日生	昭和58年4月 (株)日本テクシード入社 平成4年12月 同社代表取締役社長就任 平成18年7月 同社代表取締役社長 人事管理本 部長 平成20年4月 同社代表取締役社長 R&Dアウト ソーシング事業本部長 平成21年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年7月 当社取締役 グループR&Dアウト ソーシング戦略本部長(現任)	(注)3	576,648

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン)	昭和29年 11月20日生	平成7年4月 Kelly Services, Inc. 入社 コーポレートマーケティング、シニアバイスプレジデント 平成18年2月 同社プレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、取締役(現任) 平成20年10月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	嶋崎 広司	昭和31年 10月13日生	昭和55年4月 ㈱太陽神戸銀行入行 平成15年4月 ㈱三井住友銀行諏訪支店長 平成17年4月 同行行徳支店長 平成18年11月 テンプスタッフ㈱入社 平成20年10月 当社グループ総務部長 平成22年10月 当社グループ財務部長 平成24年6月 テンプスタッフ㈱監査役就任(現任) 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	荒井 薫	昭和40年 5月5日生	昭和63年4月 労働省入省 平成6年11月 監査法人三優会計社入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成11年8月 荒井公認会計士事務所設立(現任) 平成19年6月 テンプスタッフ㈱社外監査役就任 平成20年10月 当社社外監査役就任(現任) 平成23年5月 ㈱ティーツー取締役副社長就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	玉越 良介	昭和22年 7月10日生	昭和45年5月 ㈱三和銀行入行 平成14年1月 ㈱UFJ銀行専務執行役員就任 平成14年5月 同行副頭取執行役員就任 平成14年6月 同行代表取締役副頭取執行役員就任 平成16年5月 同行代表取締役会長就任 平成16年5月 同行取締役会長就任 平成16年6月 ㈱UFJホールディングス代表取締役社長就任 平成17年10月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取締役会長就任 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役副会長就任 平成22年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成22年6月 ㈱三菱UFJ銀行特別顧問(現任)	(注)5	-
計						24,482,848

- (注)1. 取締役 Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役荒井 薫及び玉越 良介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から、選任後1年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役嶋崎 広司、荒井 薫及び玉越良介の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から、選任後4年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けとなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
進藤 直滋	昭和23年1月31日生	昭和50年8月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成19年7月 監査法人A&Aパートナーズ パートナー(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼され続けるとともに、社会に貢献できる企業を目指すために、経営の透明性や健全性に加え、社会倫理と法令遵守に基づいて行動する企業風土を醸成し堅持するための体制作りを進めて参ります。

企業統治の体制の状況等

() 企業統治の体制の概要

当社は、取締役7名(うち社外取締役1名)で取締役会を構成しており、定款の定めにある取締役10名以内で取締役会を設置しております。原則として毎月1回定期に開催し、取締役規程に定める事項並びに重要な意思決定を行っており、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとしております。

その他、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、当社グループの全般的な重要事項について審議いたします。

当社は、監査役会を設置しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、原則として毎月1回定期に開催、その他必要に応じて臨時監査役会を開催するものとしております。

監査役は、取締役会への出席、重要な書類の閲覧等による業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を厳正に監督することとしております。

() 企業統治の体制を採用する理由

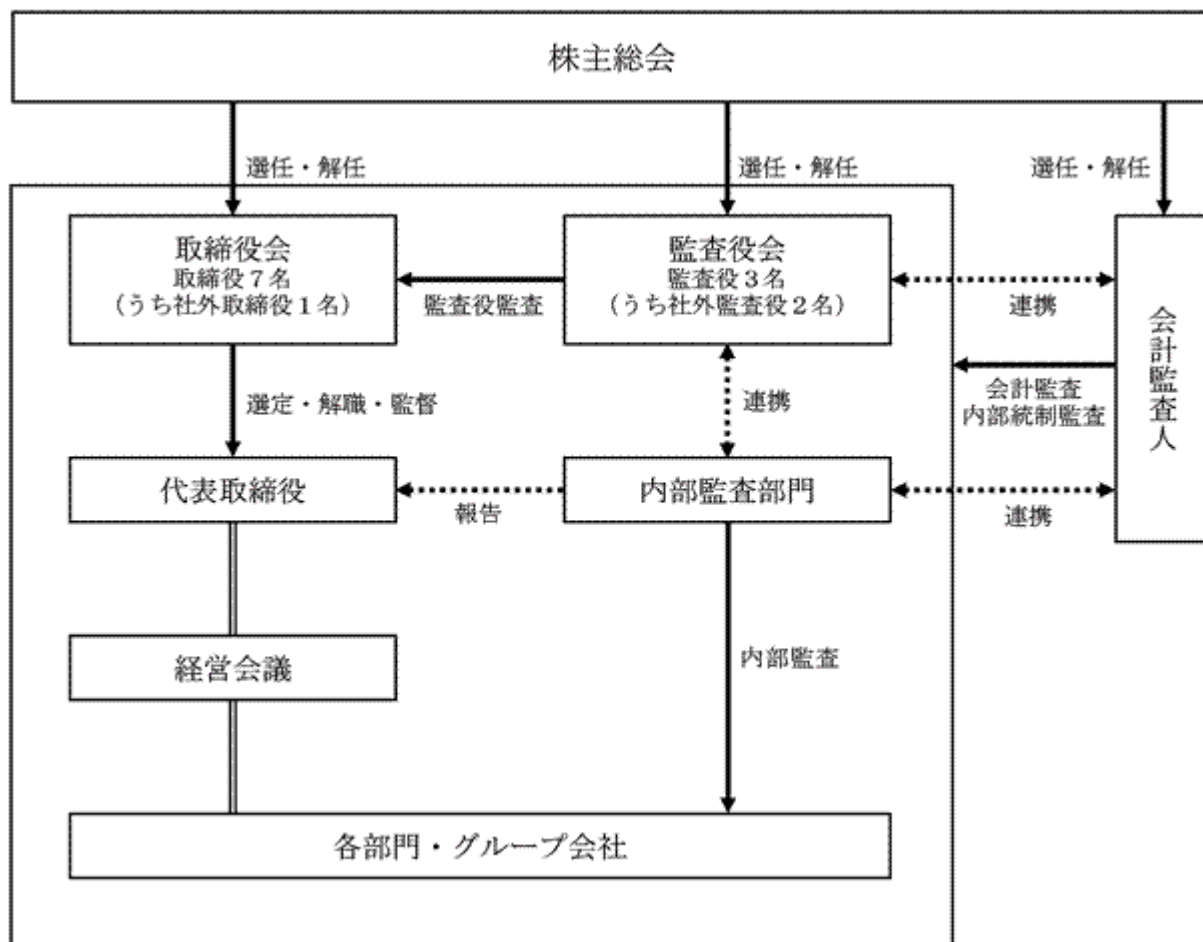
当社は、取締役7名による取締役会、監査役3名による監査役会を構成する監査役会設置会社であり、このうち社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しており、外部からの経営監視機能は有効であると判断し、現在の体制を採用しております。また、監査役の機能強化の取組みとしては、取締役及び重要な使用人との意見交換会を実施するなど、経営監視機能の強化に努めております。

() 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制基本方針を定め、その方針に従い業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守及び資産の保全を確保するために体制の整備・構築を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりです。

なお、各部門及びグループ会社各社において行われる諸規程の整備、業務手順の周知徹底と遵守、マニュアル類の整備などについては、グループ全体の内部統制システムの整備の観点から、当社内の部署としてJ-SOX室を設け、統制活動の推進、整備・運用状況評価の収集及び検討、改善要請等を行っております。



() リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動に伴う各種リスクについて、それぞれの主管部署及びリスク管理に関する規程を定めて対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議し、適切な対策を講じて参ります。また、重大なリスクに対しては、しかるべき予防措置を講じると共に、発生時の対策等を基本的指針に定め、発生時はこれに基づき対応を行う体制を整備いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、責任者を含み要員3名の人員で構成され、当社及び国内・海外子会社を含め、内部監査を実施しております。内部監査は、代表取締役社長の承認を得た監査計画に基づき、当社及び子会社の各部署・各部門について定期的に実施しております。また、代表取締役社長から特命の監査の指示がある場合は、臨時の特別監査としてこれを実施します。

監査役会は、長年の実務経験に基づく知見や公認会計士資格に裏付けられた知識を有する各監査役により構成されており、事務局として監査役会専任の従業員を1名配属しております。

監査役監査においては、監査計画を策定し、監査役会の承認を受け、計画に沿って監査を実施しております。

実効性のある監査を目指し、監査役と内部監査部門担当者は、定期的に会計監査人と意見交換を行い連携を深めているほか、内部統制活動の推進等を行うJ-SOX室からも情報を収集し、実効性のある監査を目指して対処しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、公正で実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目的として社外役員を選任しております。社外取締役の幅広い知識と経験に基づいた外部の視点からの経営監督機能、社外監査役による高い専門性や豊富な実務経験に基づいた経営監査機能により、ガバナンス体制の充実を図っております。

当社の社外取締役であるCarl T. Camden（カール・ティー・カムデン）氏は、Kelly Services, Inc.のプレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、取締役を兼任しております。同氏の選任は、業界先進国における豊富な経験に基づく、専門的かつ適切なアドバイスを当社の事業経営に活かすことを目的としております。同氏は、意思決定に対して影響を与える取引関係並びに利害関係を有しておらず、一定の独立性が確保されております。なおKelly Services, Inc.と当社の子会社であるテンプスタッフ㈱は、平成17年より業務提携契約を締結しているほか、当社は、Kelly Services, Inc.との平成22年5月11日締結の株式取得契約に基づき、当社役員1名が同社のボードメンバー（取締役）に就任し同社のA種普通株式1,576,169株を取得、平成22年8月18日付にてB種普通株1,475の取得、平成22年9月9日付にてグローバルセールス&マーケティング契約を締結しております。

社外監査役の荒井薫氏は、公認会計士として会社財務に精通し、会社経営全般にわたり豊富な指導経験を有しておられることから、識見に基づく意見の提示等、経営の健全性確保のための監査機能及び役割を果たしていただけるものと考え選任しております。なお、荒井薫氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、社外監査役の玉越良介氏は、金融機関の経営者としての長年の経験により会社経営に関する豊富な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

役員報酬等

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	99	79	20	5
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	1
社外役員	30	30	-	3

() 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨定款に定めております。取締役の報酬総額は年額500百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）とし、監査役の報酬総額は年額100百万円以内とする旨、平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議いただいております。

株式の保有状況

() 最大保有会社

イ. 会社名

テンプホールディングス㈱（提出会社）

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 2,071百万円

八. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成23年3月31日）

a. 特定株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
Kelly Services, Inc. （A種普通株式（無議決権株式））	1,576,169	2,845	（注）
Kelly Services, Inc. （B種普通株式）	1,475	2	同上

（注）アジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても豊富なインフラと蓄積されたノウハウを有するKelly Services, Inc. が協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

a. 特定株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
Kelly Services, Inc.（A種普通株式（無議決権株式））	1,576,169	2,070	（注）
Kelly Services, Inc.（B種普通株式）	1,475	1	同上

（注）アジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても豊富なインフラと蓄積されたノウハウを有するKelly Services, Inc. が協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

二. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ヘ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

() 投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社

イ. 会社名

テンブスタッフ(株)

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 630百万円

八. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成23年3月31日）

a. 特定株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	922,440	354	取引関係の維持・発展
(株)大塚商会	16,000	85	同上
東京海上ホールディングス(株)	9,000	20	同上
ソニー(株)	5,242	13	同上
宝印刷(株)	10,000	6	同上
第一生命保険(株)	40	5	同上
(株)T & Dホールディングス	2,100	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,790	3	同上
(株)高田工業所	6,655	2	同上
(株)日本医療事務センター	3,120	1	同上

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

a. 特定株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	922,440	380	取引関係の維持・発展
(株)大塚商会	16,000	107	同上
東京海上ホールディングス(株)	9,000	20	同上
ソニー(株)	5,242	8	同上
宝印刷(株)	10,000	6	同上
第一生命保険(株)	40	4	同上
(株)T & Dホールディングス	4,200	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,790	3	同上
(株)高田工業所	6,655	1	同上
カメイ(株)	1,000	1	同上

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

- 二．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- ホ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ヘ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査は、会計基準に準拠した適正な表示を確実に行うべく、会計監査人の監査を受けております。

当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、監査法人及び業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、監査法人と当社との間では、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：手塚正彦、山田円
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他8名

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、当社と社外取締役及び社外監査役は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	第3期 前連結会計年度		第4期 当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	42	-	43	-
連結子会社	55	-	40	4
計	97	-	83	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTempstaff (Hong Kong) Ltd.ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTempstaff (Hong Kong) Ltd.ほか2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構内の企業会計基準委員会の行う研修会等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	³ 31,448	38,316
受取手形及び売掛金	27,913	30,282
繰延税金資産	1,749	1,833
その他	2,053	2,100
貸倒引当金	41	32
流動資産合計	63,124	72,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 3,168	³ 3,225
減価償却累計額	1,629	1,714
減損損失累計額	6	4
建物及び構築物(純額)	1,532	1,507
工具、器具及び備品	2,234	2,225
減価償却累計額	1,799	1,832
減損損失累計額	12	11
工具、器具及び備品(純額)	422	381
土地	³ 1,604	³ 1,471
その他	437	388
減価償却累計額	224	147
減損損失累計額	32	0
その他(純額)	179	240
有形固定資産合計	3,739	3,599
無形固定資産		
のれん	3,469	2,302
その他	268	269
無形固定資産合計	3,737	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,589	¹ 4,041
差入保証金	2,682	2,460
繰延税金資産	946	836
その他	552	543
貸倒引当金	35	24
投資その他の資産合計	8,734	7,857
固定資産合計	16,212	14,029
資産合計	79,336	86,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 571	14
1年内返済予定の長期借入金	3 139	3 68
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	5,000
未払金	11,433	14,085
未払法人税等	1,991	2,738
未払消費税等	1,622	2,220
賞与引当金	2,444	2,577
役員賞与引当金	79	83
その他	2,940	4,710
流動負債合計	21,224	31,498
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	-
長期借入金	3 166	5
退職給付引当金	1,354	1,666
長期未払金	1,131	1,000
その他	138	90
固定負債合計	7,791	2,763
負債合計	29,015	34,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,128
利益剰余金	45,969	48,747
自己株式	5,636	4,977
株主資本合計	47,495	50,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	44
為替換算調整勘定	84	101
その他の包括利益累計額合計	296	146
少数株主持分	2,528	1,514
純資産合計	50,320	52,266
負債純資産合計	79,336	86,529

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	225,273	233,195
売上原価	189,574	196,426
売上総利益	35,698	36,769
販売費及び一般管理費	¹ 29,950	¹ 28,599
営業利益	5,748	8,170
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	38	48
業務受託料	11	12
助成金収入	305	83
受取還付金	31	16
持分法による投資利益	21	20
その他	115	115
営業外収益合計	532	303
営業外費用		
支払利息	22	9
為替差損	23	14
その他	4	14
営業外費用合計	49	38
経常利益	6,231	8,434
特別利益		
関係会社株式売却益	-	25
投資有価証券売却益	0	29
貸倒引当金戻入額	18	-
その他	0	-
特別利益合計	18	54
特別損失		
固定資産処分損	² 82	² 57
減損損失	³ 99	³ 131
投資有価証券評価損	2	0
のれん償却額	-	⁴ 352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	-
特別損失合計	753	541
税金等調整前当期純利益	5,496	7,948
法人税、住民税及び事業税	3,009	3,980
法人税等調整額	88	395
法人税等合計	2,920	4,375
少数株主損益調整前当期純利益	2,575	3,573
少数株主利益	165	90
当期純利益	2,410	3,482

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,575	3,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	426
為替換算調整勘定	24	14
その他の包括利益合計	250	¹ 441
包括利益	2,825	3,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,661	3,039
少数株主に係る包括利益	164	92

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	5,162	5,162
当期変動額		
自己株式の処分	-	33
当期変動額合計	-	33
当期末残高	5,162	5,128
利益剰余金		
当期首残高	44,252	45,969
当期変動額		
剰余金の配当	693	704
当期純利益	2,410	3,482
当期変動額合計	1,716	2,778
当期末残高	45,969	48,747
自己株式		
当期首残高	5,636	5,636
当期変動額		
自己株式の取得	0	650
自己株式の処分	-	1,309
当期変動額合計	0	658
当期末残高	5,636	4,977
株主資本合計		
当期首残高	45,778	47,495
当期変動額		
剰余金の配当	693	704
当期純利益	2,410	3,482
自己株式の取得	0	650
自己株式の処分	-	1,275
当期変動額合計	1,716	3,402
当期末残高	47,495	50,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	426
当期変動額合計	278	426
当期末残高	381	44
為替換算調整勘定		
当期首残高	56	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	16
当期変動額合計	28	16
当期末残高	84	101
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	443
当期変動額合計	250	443
当期末残高	296	146
少数株主持分		
当期首残高	2,492	2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	1,013
当期変動額合計	36	1,013
当期末残高	2,528	1,514
純資産合計		
当期首残高	48,317	50,320
当期変動額		
剰余金の配当	693	704
当期純利益	2,410	3,482
自己株式の取得	0	650
自己株式の処分	-	1,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	1,456
当期変動額合計	2,003	1,946
当期末残高	50,320	52,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,496	7,948
減価償却費	605	629
減損損失	99	131
のれん償却額	1,304	1,790
退職給付引当金の増減額(は減少)	138	165
賞与引当金の増減額(は減少)	213	127
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	11
受取利息及び受取配当金	46	55
支払利息	22	9
持分法による投資損益(は益)	21	20
関係会社株式売却損益(は益)	-	25
投資有価証券売却損益(は益)	0	29
投資有価証券評価損益(は益)	2	0
固定資産処分損益(は益)	82	57
助成金収入	305	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	-
売上債権の増減額(は増加)	1,074	1,944
営業債務の増減額(は減少)	481	4,256
長期未払金の増減額(は減少)	68	136
その他の資産の増減額(は増加)	511	53
その他の負債の増減額(は減少)	1,285	552
小計	10,035	13,309
利息及び配当金の受取額	46	61
利息の支払額	22	9
助成金の受取額	340	96
法人税等の支払額	3,285	4,047
法人税等の還付額	1,016	759
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,131	10,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	328	141
定期預金の払戻による収入	407	216
有形固定資産の取得による支出	153	393
有形固定資産の売却による収入	3	8
無形固定資産の取得による支出	42	224
投資有価証券の取得による支出	2,245	300
投資有価証券の売却による収入	-	174
子会社株式の取得による支出	136	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,478	² 78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 208
事業譲受による支出	378	119
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	8	6
差入保証金の差入による支出	127	286
差入保証金の回収による収入	293	423
その他	8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,188	972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	49	557
長期借入れによる収入	120	-
長期借入金の返済による支出	314	197
社債の償還による支出	20	20
自己株式の取得による支出	0	650
配当金の支払額	692	714
少数株主への配当金の支払額	18	16
その他	80	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055	2,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,856	6,952
現金及び現金同等物の期首残高	28,114	30,970
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 30,970	¹ 37,922

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(株)コベルコパーソナル、テンプスタッフ・メディア(株)は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

(株)テクシードワーズは、(株)日本テクシードとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除いております。また、(株)テクシードコンパスは、(株)日本テクシードが保有する全株式を売却したため、(株)ジャスネットは、清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)ビーナス・テクノロジーズ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

(株)ビーナス・テクノロジーズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

Tempstaff (Hong Kong) Ltd.

TS Consulting International, Inc.

Tempstaff (Singapore) Pte Ltd.

Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.

Tempstaff Korea Co., Ltd.

Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.

Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.

Tempstaff Taiwan Co., Ltd.

Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.

PT. TEMPSTAFF INDONESIA

(株)テンプ総合研究所

COSMO USA, INC.

Tempstaff Shanghai Co., Ltd.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは即時償却又は社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象である外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、のれんの帰属する事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、5年～20年で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 転換社債型新株予約権付社債の処理方法（発行者側）

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	201百万円	214百万円

2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン与信枠	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	60百万円	-百万円
建物及び構築物	161	154
土地	167	167
計	389	322

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	160百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	19	13
長期借入金	12	-
計	191	13

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当及び賞与	13,833百万円	13,221百万円
賞与引当金繰入額	1,638	1,556
役員賞与引当金繰入額	78	82
退職給付費用	469	467
賃借料	3,407	3,109
貸倒引当金繰入額	-	18

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
除却損		
建物及び構築物	57百万円	42百万円
工具、器具及び備品	24	12
その他	0	0
計	82	55
売却損		
建物及び構築物	-	0
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	1
計	0	2

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当社グループの資産のグルーピングの方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
テンプスタッフ・クロス(株)	自社使用のソフトウェア	ソフトウェア
(株)テクシードコンパス	サーバー他	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、その他

テンプスタッフ・クロス(株)については、当社グループの派遣管理システムを導入したことに伴い、従前から使用していた同用途の自社使用のソフトウェアに係る帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株)テクシードコンパスについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込であることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

建物及び構築物	2百万円
工具、器具及び備品	34百万円
ソフトウェア	55百万円
リース資産(注)	6百万円
計	99百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース資産に係る減損損失であります。

(回収可能価額の算定方法等)

テンプスタッフ・クロス㈱の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売却が困難であるため零として算定しております。

また、㈱テクシードコンパスの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市淀川区	賃貸用不動産	建物、土地
大阪市東淀川区	社員寮	建物、土地

社員寮及び賃貸用不動産については、市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

土地	131百万円
計	131百万円

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価額によっております。

- 4 当連結会計年度において連結子会社である㈱ハウコムを個別財務諸表上で減損したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	687百万円
組替調整額	29
税効果調整前	716
税効果額	290
その他有価証券評価差額金	426

為替換算調整勘定:

当期発生額	14
その他の包括利益合計	441

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	65,521	-	-	65,521
合計	65,521	-	-	65,521
自己株式				
普通株式 (注)	7,700	0	-	7,700
合計	7,700	0	-	7,700

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	346	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	346	6	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	65,521	-	-	65,521
合計	65,521	-	-	65,521
自己株式				
普通株式（注）	7,700	906	1,788	6,817
合計	7,700	906	1,788	6,817

（注）普通株式の自己株式の増加は、主に取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、減少は、主に(株)日本テクシードを株式交換により完全子会社化した際の交付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	346	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	357	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	31,448百万円	38,316百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	478	393
現金及び現金同等物	30,970	37,922

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) (株)ハウコム		(1) (株)コベルコパーソナル	
	(百万円)		(百万円)
流動資産	435	流動資産	403
固定資産	122	固定資産	118
のれん	469	のれん	59
流動負債	355	流動負債	272
固定負債	162	固定負債	91
株式の取得価額	510	少数株主持分	31
現金及び現金同等物	139	株式の取得価額	186
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	80	現金及び現金同等物	218
取得のための支出	450	支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	1
		取得による収入	29
(2) 東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)		(2) テンプスタッフ・メディア(株)	
	(百万円)		(百万円)
流動資産	605	流動資産	570
固定資産	393	固定資産	33
のれん	651	のれん	46
流動負債	318	流動負債	351
固定負債	245	固定負債	73
株式の取得価額	1,087	少数株主持分	17
現金及び現金同等物	60	株式の取得価額	207
取得のための支出	1,027	現金及び現金同等物	194
		支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	65
		取得のための支出	78

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式売却により(株)テクシードコンパスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	346百万円
固定資産	10
流動負債	325
固定負債	49
株式売却益	25
株式の売却価額	<u>7</u>
現金及び現金同等物	216
売却による支出	<u>208</u>

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として事業用サーバー関連機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

3. リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	697	535	1	160
無形固定資産その他	240	207	11	21
合計	938	742	12	182

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	310	260	-	50
無形固定資産その他	68	53	0	14
合計	379	313	0	65

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年内	127
1年超	70	12
合計	197	63
リース資産減損勘定の残高	12	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	218
リース資産減損勘定の取崩額	36	7
減価償却費相当額	201	108
支払利息相当額	6	2
減損損失	6	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、自己株式取得のための資金を、低コストの転換社債型新株予約権付社債により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務

営業債務である未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外研修・留学生の支援事業の運営に伴い発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債

1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債は自己株式取得資金のために調達したものであります。当該社債の償還日は最長で決算日後1年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、内容及び決裁基準等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,448	31,448	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,913	27,913	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,286	4,286	-
資産計	63,648	63,648	-
(4) 未払金	11,433	11,433	-
(5) 未払法人税等	1,991	1,991	-
(6) 転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,250	250
負債計	18,425	18,675	250

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,316	38,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,282	30,282	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,724	3,724	-
資産計	72,322	72,322	-
(4) 未払金	14,085	14,085	-
(5) 未払法人税等	2,738	2,738	-
(6) 1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	5,000	5,475	475
負債計	21,823	22,298	475

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

市場価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	303	316

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,448	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,913	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの (債券)	-	-	600	-
合計	59,362	-	600	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,316	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,282	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの (債券)	-	-	900	-
合計	68,598	-	900	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,034	2,335	699
	(2) その他	669	651	17
	小計	3,704	2,987	716
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	532	602	70
	(2) その他	49	50	0
	小計	581	652	71
合計		4,286	3,640	645

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	185	78	106
	(2) その他	1,013	1,002	11
	小計	1,199	1,080	118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,524	2,714	189
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,524	2,714	189
合計		3,724	3,795	71

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループが採用している退職給付制度の概要は以下のとおりであります。

会社	退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,322	1,711
(2) 未認識数理計算上の差異	32	44
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	1,354	1,666

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	756	774
(1) 勤務費用	176	219
(2) 利息費用	11	13
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	9	11
(4) 臨時に支払った割増退職金	5	-
(5) その他	552	530

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出年金に対する掛金の会社拠出額は、「(5) その他」に含めております。

3. 総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、「(5) その他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%

(3) 過去勤務債務の処理年数 5年

(4) 数理計算上の差異の処理年数 9年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)			(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度		関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度
年金資産の額	161,054	9,479	年金資産の額	171,944	9,071
年金財政計算上の給付債務の額	159,998	13,975	年金財政計算上の給付債務の額	172,108	13,370
差引額	1,055	4,495	差引額	163	4,298
(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合 (平成22年3月31日現在)			(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合 (平成23年3月31日現在)		
	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	0.4%		関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	0.4%
	長野山梨石油厚生年金基金制度	2.8%		長野山梨石油厚生年金基金制度	2.2%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	131百万円	191百万円
未払事業所税否認額	137	133
賞与引当金	1,019	991
未払費用否認額	175	235
未払退職金否認額	28	27
一括償却資産繰入限度超過額	6	-
税務上の繰越欠損金	249	269
その他	68	61
繰延税金資産(流動)小計	1,815	1,910
評価性引当額	66	77
繰延税金資産(流動)計	1,749	1,833
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	55	36
減損損失	47	71
税務上の繰延資産	358	337
投資有価証券評価損	58	47
資産除去債務	148	160
未払退職金否認額	578	593
未払役員退職慰労金否認額	397	338
連結子会社への投資に係る一時差異	241	-
税務上の繰越欠損金	758	615
その他有価証券評価差額金	-	25
その他	27	29
繰延税金資産(固定)小計	2,672	2,255
評価性引当額	1,461	1,419
繰延税金資産(固定)計	1,210	836
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	263	-
繰延税金負債(固定)計	263	-
繰延税金資産(固定)の純額	946	836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	1.6	1.1
修正申告による影響額	0.2	-
のれん償却額	7.2	7.1
持分法投資利益	0.1	0.1
評価性引当額	6.7	2.2
連結子会社への投資に係る一時差異	4.5	-
連結除外による評価性引当額の消滅	-	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	55.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は233百万円減少し、法人税等調整額が230百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 (株)日本テクシード
事業の内容 R&Dアウトソーシング(研究開発支援)事業

(2) 企業結合日

平成23年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を親会社とし、(株)日本テクシードを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)

(4) 結合後企業の名称

(株)日本テクシード

(5) 取引の目的を含む取引の概要

(株)日本テクシードを当社の完全子会社とすることにより、今まで以上に両社の関係を密にして、シナジーの発現の早期化を図るとともに、グループの一体運営や人材、資産、情報、ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、成長スピードを加速させ、より両社の実務的な企業価値の向上に資するものと考え、本株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社の追加取得に関する事項

取得の対価	当社の普通株式	1,275百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54百万円
取得原価		1,330百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

(株)日本テクシードの普通株式1株に対して当社の普通株式0.73株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はSMBC日興証券(株)を、(株)日本テクシードは(株)レコフをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

1,788,355株

(注)当社が保有する自己株式1,788,355株を本株式交換による株式の割り当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

192百万円

(2) 発生原因

主として完全子会社化によるシナジー効果によって発現すると期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

当社グループは、事業所について賃借しており、当該賃借建物等の退去時に契約に基づき内部造作等を除去する義務(原状回復義務)を有しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を差入保証金から直接控除する方法を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。なお、当社グループは、当連結会計年度に退去した事業所にかかる除去費用を含めた過去の原状回復実績に基づき、除去費用を見積っております。この見積りの変更に伴い変更前の資産除去債務残高から44百万円増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	938百万円	908百万円
貸借契約締結に伴う増加額	30	47
連結子会社取得に伴う増加額	17	25
資産除去債務の履行による減少額	78	61
見積りの変更による増加額	-	44
期末残高	908	964

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合人材サービスを提供しており、提供するサービスの特性から、「人材派遣、人材紹介事業」、「R&Dアウトソーシング事業」、「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「人材派遣、人材紹介事業」は、各種専門事務職やIT関連、営業職等の人材派遣、人材紹介等のサービスを提供しており、「R&Dアウトソーシング事業」は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態でサービスを提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業となっております。また、「アウトソーシング事業」は顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて、事務業務及び軽作業等の請負、アウトソーシングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシ ング	アウトソ ーシ ング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	193,810	8,883	18,624	221,318	3,955	225,273	-	225,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,158	1	15	2,175	145	2,320	2,320	-
計	195,968	8,884	18,640	223,493	4,100	227,594	2,320	225,273
セグメント利益 又は損失()	4,380	103	766	5,042	256	5,299	448	5,748
セグメント資産	61,141	5,639	8,327	75,108	4,161	79,269	66	79,336
その他の項目								
減価償却費	302	69	157	530	72	603	1	605
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	201	201	-	201
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	101	21	49	173	85	258	7	266
減損損失	39	60	-	99	-	99	-	99
のれんの償却 額	1,150	13	101	1,265	39	1,304	-	1,304
のれんの未償 却残高	2,197	131	1,050	3,379	89	3,469	-	3,469

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	196,258	8,702	24,564	229,524	3,671	233,195	-	233,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,920	5	68	1,994	239	2,233	2,233	-
計	198,178	8,707	24,632	231,519	3,910	235,429	2,233	233,195
セグメント利益	6,220	177	1,421	7,819	116	7,936	234	8,170
セグメント資産	67,640	5,146	8,850	81,637	4,218	85,856	672	86,529
その他の項目								
減価償却費	308	47	193	549	71	620	1	621
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	214	214	-	214
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	235	1	246	483	15	499	5	504
減損損失	-	-	-	-	131	131	-	131
のれんの償却 額	1,159	37	554	1,751	39	1,790	-	1,790
のれんの未償 却残高	1,444	286	521	2,252	49	2,302	-	2,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援事業、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,664	3,118
全社収益 1	4,629	5,885
全社費用 2	2,516	2,532
合計	448	234

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	4,466	3,218
全社資産 3	4,533	3,891
合計	66	672

3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益（又は損失（ ））は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン)	-	-	当社取締役 Kelly Services, Inc. プレジデント& チーフエグゼク ティブオフィサー -取締役	-	-	株式の取得(注)	2,238	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

Carl T. Camden（カール・ティー・カムデン）氏が代表を務めるKelly Services, Inc.からの同社株式の取得につきましては、市場価格を勘案した株式の評価額を基に取得価額を決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森本一臣	-	-	当社取締役 (株)日本テクシード 代表取締役	(被所有) 直接 1.0	株式の交換	株式の交換(注)	409	-	-
子会社役員	金城次夫	-	-	(株)日本テクシード 専務取締役	(被所有) 直接 0.3	株式の交換	株式の交換(注)	106	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社連結子会社である(株)日本テクシードの完全子会社化を目的とした株式交換に伴い、第三者決定機関の算定による株式交換比率（(株)日本テクシードの普通株式1株に対して当社の普通株式0.73株）により、当社の保有する自己株式を割当て交付しております。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 40.4	不動産の賃借	不動産賃借料の支払	34	その他(前払費用)	3
							保証金の差入	-	差入保証金 その他(長期前払費用)	19 0

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。
 3. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算してまいります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 39.8	不動産の賃借	不動産賃借料の支払	34	その他(前払費用)	3
							保証金の差入	6	差入保証金 その他(長期前払費用)	25 0

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。
 3. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算してまいります。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	826円55銭	864円54銭
1株当たり当期純利益金額	41円69銭	59円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円57銭	53円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,410	3,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,410	3,482
期中平均株式数(千株)	57,821	58,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,337	6,337
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,337)	(6,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(注) 3,598個(普通株式359,800株)	

(注) 前連結会計年度において全て失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
テンプホールディングス(株)	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成22年3月3日	5,000	5,000 (5,000)	-	なし	平成25年3月5日
合計	-	-	5,000	5,000 (5,000)	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	130%コールオプション条項付 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	789
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月1日

(注)なお、本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	571	14	6.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139	68	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	84	70	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166	5	1.5	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	132	85	1.6	平成25年～29年
計	1,094	244	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率として算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5	-	-	-
リース債務	46	19	12	6

【資産除去債務明細表】

注記事項の(資産除去債務関係)に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	56,520	113,275	170,841	233,195
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,066	3,261	5,286	7,948
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,048	1,283	2,110	3,482
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.14	22.00	36.05	59.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.14	4.00	13.98	23.34

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221	606
売掛金	285	310
前払費用	17	16
繰延税金資産	26	25
未収入金	414	726
その他	72	42
流動資産合計	2,038	1,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	382	382
減価償却累計額	204	218
建物(純額)	177	163
構築物	7	8
減価償却累計額	5	5
構築物(純額)	2	2
工具、器具及び備品	9	9
減価償却累計額	8	8
工具、器具及び備品(純額)	1	1
土地	1,071	940
有形固定資産合計	1,252	1,107
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,847	2,071
関係会社株式	38,811	40,141
長期前払費用	4	4
繰延税金資産	-	83
その他	17	13
投資その他の資産合計	41,681	42,314
固定資産合計	42,934	43,422
資産合計	44,972	45,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,500	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	5,000
未払金	333	335
未払費用	3	4
未払消費税等	11	-
前受金	6	6
預り金	5	11
賞与引当金	18	28
役員賞与引当金	20	20
流動負債合計	2,898	5,406
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	-
繰延税金負債	244	-
その他	65	57
固定負債合計	5,309	57
負債合計	8,208	5,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	36,153	36,119
資本剰余金合計	36,653	36,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,385	6,151
利益剰余金合計	3,385	6,151
自己株式	5,636	4,977
株主資本合計	36,402	39,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	107
評価・換算差額等合計	361	107
純資産合計	36,764	39,686
負債純資産合計	44,972	45,150

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1 5,277	1 6,588
売上総利益	5,277	6,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107	114
給料及び手当	122	189
賞与引当金繰入額	18	28
役員賞与引当金繰入額	20	20
減価償却費	18	14
業務委託費	1 2,523	1 2,497
その他	124	164
販売費及び一般管理費合計	2,935	3,028
営業利益	2,341	3,559
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	1 18
還付加算金	2	1
未払配当金除斥益	-	11
その他	3	2
営業外収益合計	5	33
営業外費用		
支払利息	1 47	1 9
その他	-	0
営業外費用合計	47	9
経常利益	2,299	3,584
特別損失		
固定資産処分損	0	-
減損損失	-	2 131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	-
特別損失合計	1	131
税引前当期純利益	2,298	3,452
法人税、住民税及び事業税	31	1
法人税等調整額	18	19
法人税等合計	13	17
当期純利益	2,285	3,470

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
その他資本剰余金		
当期首残高	36,153	36,153
当期変動額		
自己株式の処分	-	33
当期変動額合計	-	33
当期末残高	36,153	36,119
資本剰余金合計		
当期首残高	36,653	36,653
当期変動額		
自己株式の処分	-	33
当期変動額合計	-	33
当期末残高	36,653	36,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,793	3,385
当期変動額		
剰余金の配当	693	704
当期純利益	2,285	3,470
当期変動額合計	1,591	2,765
当期末残高	3,385	6,151
利益剰余金合計		
当期首残高	1,793	3,385
当期変動額		
剰余金の配当	693	704
当期純利益	2,285	3,470
当期変動額合計	1,591	2,765
当期末残高	3,385	6,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	5,636	5,636
当期変動額		
自己株式の取得	0	650
自己株式の処分	-	1,309
当期変動額合計	0	658
当期末残高	5,636	4,977
株主資本合計		
当期首残高	34,811	36,402
当期変動額		
剰余金の配当	693	704
当期純利益	2,285	3,470
自己株式の取得	0	650
自己株式の処分	-	1,275
当期変動額合計	1,591	3,390
当期末残高	36,402	39,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	468
当期変動額合計	361	468
当期末残高	361	107
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	468
当期変動額合計	361	468
当期末残高	361	107
純資産合計		
当期首残高	34,811	36,764
当期変動額		
剰余金の配当	693	704
当期純利益	2,285	3,470
自己株式の取得	0	650
自己株式の処分	-	1,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	468
当期変動額合計	1,953	2,922
当期末残高	36,764	39,686

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～42年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 転換社債型新株予約権付社債の処理方法（発行者側）

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、資産の総額の100分の1以下であり、重要性が乏しいことから、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であり、重要性が乏しいことから、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」、「受取還付金」及び「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいことから、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」に表示していた1百万円、「受取還付金」に表示していた0百万円及び「保険返戻金」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,707百万円	6,422百万円
業務委託費	2,027	2,383
受取配当金	-	6
支払利息	47	9

2 減損損失

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当社の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

場所	用途	種類
大阪市淀川区	賃貸用不動産	建物、土地
大阪市東淀川区	社員寮	建物、土地

社員寮及び賃貸用不動産については、市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（減損損失の内訳）

土地	131百万円
計	131百万円

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	7,700	0	-	7,700
合計	7,700	0	-	7,700

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	7,700	906	1,788	6,817
合計	7,700	906	1,788	6,817

(注) 普通株式の自己株式の増加は、主に取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、減少は、主に(株)日本テクシードを株式交換により完全子会社化した際の交付によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することがきわめて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	38,269	40,099
関連会社株式	42	42

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税否認額	5百万円	- 百万円
賞与引当金	7	10
役員賞与引当金	8	7
未払費用否認額	5	6
その他	0	0
繰延税金資産 (流動) 計	26	25
繰延税金資産 (固定)		
関係会社株式評価損	368	322
減損損失	-	46
税務上の繰越欠損金	-	22
その他有価証券評価差額金	-	59
その他	3	2
繰延税金資産 (固定) 小計	372	453
評価性引当額	368	370
繰延税金資産 (固定) 計	3	83
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	248	-
繰延税金負債 (固定) 計	248	-
繰延税金資産 (固定) の純額	244	83

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3	43.0
住民税均等割等	0.2	0.0
評価性引当額	-	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	0.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13百万円減少し、法人税等調整額が5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8百万円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同じであるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	635円82銭	676円04銭
1株当たり当期純利益金額	39円53銭	59円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円62銭	53円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,285	3,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,285	3,470
期中平均株式数(千株)	57,821	58,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,337	6,337
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,337)	(6,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(注) 3,598個(普通株式359,800株)	

(注) 前事業年度において全て失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		Kelly Services, Inc. (A種普通株式(無議決権株式))	1,576,169	2,070
		Kelly Services, Inc. (B種普通株式)	1,475	1
計			1,577,644	2,071

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
建物	382	-	-	382	218	14	163
構築物	7	1	-	8	5	0	2
工具、器具及び備品	9	-	-	9	8	0	1
土地	1,071	-	131 (131)	940	-	-	940
有形固定資産計	1,470	1	131 (131)	1,340	232	14	1,107
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	0	-	-	0
長期前払費用	4	4	4	4	-	-	4

(注) 1. 当期減少額は、社員寮及び賃貸用不動産の土地の減損損失であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	18	28	18	-	28
役員賞与引当金	20	20	20	-	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	601
別段預金	4
合計	606

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テンプスタッフ(株)	188
テンプスタッフ・ピープル(株)	39
テンプスタッフ・テクノロジー(株)	28
テンプロス(株)	10
テンプスタッフ・クロス(株)	9
その他	34
合計	310

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <hr/> (B) <hr/> 366
285	2,860	2,835	310	90.1	38.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
テンプスタッフ(株)	33,186
テンプスタッフ・ピープル(株)	5,053
(株)日本テクシード	1,829
(株)イー・スタッフィング	42
テンプスタッフ・インテグレーション(株)	29
合計	40,141

1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

種別	金額（百万円）
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	5,000
合計	5,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とします。 ただし、事故その他止むを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第3期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第2期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第3期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第4期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第4期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第4期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月17日関東財務局長に提出。

（第3期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年11月30日）平成23年12月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月11日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年6月25日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田円 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テンプホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テンプホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

テンブホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。